



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 遠藤 雅道

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,633	△7.3	73	△80.2	152	△64.9	117	△56.3
28年3月期第2四半期	4,996	7.3	371	30.5	435	14.5	269	△3.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 51百万円 (△76.5%) 28年3月期第2四半期 220百万円 (△33.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	109.84	—
28年3月期第2四半期	248.37	—

(※) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,423	15,182	82.4
28年3月期	18,719	15,291	81.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,182百万円 28年3月期 15,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	100.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(※1) 平成28年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭及び記念配当5円00銭であります。

(※2) 平成29年3月期の期末配当金は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、併合の割合に応じた金額を記載しております。また、年間配当金合計は、単純合算できないため「—」と表示しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び平成28年7月20日に公表した「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,117	△4.7	517	△33.9	642	△32.2	444	△27.7	413.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(※) 平成29年3月期の通期の1株当たり当期純利益は、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	1,100,000 株	28年3月期	1,100,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	26,316 株	28年3月期	26,316 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	1,073,684 株	28年3月期2Q	1,086,196 株
----------	-------------	----------	-------------

(※)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(配当予想及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合することを付議し、承認可決され、実施しております。

なお、当該株式併合前の平成29年3月期の期末の配当予想及び通期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

- 1. 平成29年3月期の期末の配当予想 1株当たり期末配当金 10円00銭
- 2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 通期の1株当たり当期純利益 41円35銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、緩やかな回復基調が続いているものの、イギリスのEU離脱、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化などにより円高傾向が強まるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などにより、事業環境が大きく変化しております。NTTにおいても、光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、子会社を含め設備ならびに業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、顧客ニーズに応じた生産体制の構築を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電力会社・NTT向け新製品の市場投入をはじめ、コンクリート柱の建替関連製品、街路灯・防犯灯LED化関連製品の拡販、また新規需要に向けた活動など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,633百万円と前年同期に比べ363百万円、7.3%の減収となりました。経常利益は152百万円と前年同期に比べ282百万円、64.9%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は117百万円と前年同期に比べ151百万円、56.3%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事などにより堅調に推移しました。また、学校体育施設関連についても、防塵ネットに関係した工事などがあり、好調に推移しました。その結果、売上高は488百万円と前年同期に比べ27百万円、6.0%の増収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に新規工事が立ち上がり堅調に推移しました。ブロードバンド関連は、市場価格の厳しい状況が続いておりますが、当第2四半期においては、新規物件工事が東日本エリアで立ち上がり、堅調となりました。その結果、売上高は424百万円と前年同期並みとなりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により、移動体アンテナ設置工事および光伝送路工事が低調に推移しました。電話関連は、当社グループに関連した設備投資が一巡したことや昨年度好調に推移しましたコンクリート柱の建替関連製品の受注が一段落したことから低調に推移しました。その結果、売上高は1,008百万円と前年同期に比べ383百万円、27.5%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化などにより、依然設備投資は抑制傾向にありますが、新製品の市場投入など、受注確保に努めました。その結果、売上高は1,845百万円と前年同期並みとなりました。

⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、街路灯・防犯灯LED化工事などがあり、堅調に推移しました。また、鉄道関連においても、コンクリート柱建替に伴う付帯工事が堅調に推移しました。その結果、売上高は865百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し、18,423百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、10,791百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が325百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が644百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、7,631百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が12百万円増加したことと、無形固定資産が29百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、3,240百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が198百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、15,182百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が43百万円及び為替換算調整勘定が85百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より325百万円増加し、3,698百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、654百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は556百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上161百万円、減価償却費の計上173百万円及び売上債権の減少624百万円による資金の増加と、未払消費税等の減少83百万円及び法人税等の支払い252百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は94百万円のマイナス）となりました。

これは、主に無形固定資産の売却による収入57百万円及び貸付金の回収による収入20百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出243百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、139百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は356百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の借入100百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出65百万円及び配当金の支払い160百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月16日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年10月18日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,010	5,848,318
受取手形及び売掛金	3,400,614	2,756,297
電子記録債権	33,400	44,924
商品及び製品	1,606,339	1,570,737
仕掛品	114,833	135,364
原材料及び貯蔵品	210,240	221,019
その他	227,648	232,667
貸倒引当金	△43,812	△18,271
流動資産合計	11,072,275	10,791,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,143,577	2,110,879
土地	3,319,434	3,392,434
その他(純額)	548,982	520,934
有形固定資産合計	6,011,994	6,024,249
無形固定資産	155,963	126,717
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,623	1,210,819
その他	305,453	285,330
貸倒引当金	△15,150	△15,150
投資その他の資産合計	1,478,926	1,480,999
固定資産合計	7,646,883	7,631,966
資産合計	18,719,159	18,423,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294,346	1,375,093
短期借入金	124,000	137,999
未払法人税等	268,026	69,593
賞与引当金	222,192	228,414
その他	380,870	306,722
流動負債合計	2,289,436	2,117,824
固定負債		
長期借入金	66,000	86,666
役員退職慰労引当金	253,575	217,461
退職給付に係る負債	606,476	609,603
その他	212,313	209,424
固定負債合計	1,138,364	1,123,155
負債合計	3,427,800	3,240,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,341,753	12,298,527
自己株式	△150,324	△150,324
株主資本合計	14,920,341	14,877,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,881	271,088
為替換算調整勘定	119,134	33,841
その他の包括利益累計額合計	371,016	304,929
純資産合計	15,291,358	15,182,045
負債純資産合計	18,719,159	18,423,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,996,597	4,633,054
売上原価	3,440,865	3,334,570
売上総利益	1,555,731	1,298,483
販売費及び一般管理費	1,183,982	1,224,898
営業利益	371,748	73,585
営業外収益		
受取利息	1,770	549
受取配当金	14,509	14,897
受取賃貸料	19,960	20,693
持分法による投資利益	26,818	-
貸倒引当金戻入額	-	25,540
為替差益	1,452	17,335
その他	2,595	4,624
営業外収益合計	67,106	83,641
営業外費用		
支払利息	2,239	1,821
自己株式取得費用	1,283	-
持分法による投資損失	-	2,712
その他	200	74
営業外費用合計	3,723	4,608
経常利益	435,132	152,618
特別利益		
固定資産売却益	256	32,747
特別利益合計	256	32,747
特別損失		
固定資産除売却損	1,353	13,737
会員権評価損	3,300	10,338
特別損失合計	4,653	24,076
税金等調整前四半期純利益	430,735	161,290
法人税等	145,964	43,356
四半期純利益	284,770	117,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,993	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,777	117,933

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	284,770	117,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,668	19,206
為替換算調整勘定	△23,125	△85,293
その他の包括利益合計	△63,794	△66,086
四半期包括利益	220,976	51,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,983	51,846
非支配株主に係る四半期包括利益	14,993	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	430,735	161,290
減価償却費	181,364	173,919
引当金の増減額(△は減少)	7,018	△54,735
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,193	3,127
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△12,930	-
受取利息及び受取配当金	△16,279	△15,447
支払利息	2,239	1,821
持分法による投資損益(△は益)	△26,818	2,712
会員権評価損	3,300	10,338
売上債権の増減額(△は増加)	370,593	624,148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,353	△10,283
仕入債務の増減額(△は減少)	61,728	99,689
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△6,291
未払消費税等の増減額(△は減少)	△64,141	△83,329
その他	△56,259	△19,726
小計	801,390	887,232
利息及び配当金の受取額	20,679	19,847
利息の支払額	△2,956	△2,568
法人税等の支払額	△262,498	△252,594
法人税等の還付額	-	3,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,613	654,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,950,000	△2,150,000
定期預金の払戻による収入	1,950,000	2,150,000
有形固定資産の取得による支出	△118,407	△243,272
有形固定資産の売却による収入	3,276	484
無形固定資産の取得による支出	△1,885	△4,684
無形固定資産の売却による収入	-	57,613
投資有価証券の取得による支出	△924	△921
貸付金の回収による収入	20,485	20,492
その他	3,273	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,182	△170,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△62,930	△65,333
自己株式の取得による支出	△148,317	-
子会社の自己株式の取得による支出	△31,348	-
配当金の支払額	△109,925	△160,263
その他	△3,531	△13,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,052	△139,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,112	△20,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,265	325,307
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,075	3,373,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,260,341	3,698,318

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、以下のとおり、単元株式数の変更について決議するとともに、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成28年10月1日をもって、その効力が発生しております。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社はかかる趣旨を踏まえ、平成28年10月1日をもって、当社の単元株式数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記1. に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また株主の議決権数に変更が生じることがないように、当社の株式について10株を1株にする併合を行いました。

(2) 併合の内容

- ① 併合する株式の種類 普通株式
- ② 併合の割合及び時期 平成28年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたしました。
- ③ 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年9月30日現在）	11,000,000株
併合により減少する株式数	9,900,000株
併合後の発行済株式総数	1,100,000株